

平成23年度一般会計 予算の概要

平成23年 3月

川 俣 町
企 画 財 政 課

目 次

1. 平成23年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成23年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成23年度主な事業の概要	16
(6) 平成23年度地方債調	18
(7) 平成23年度一般会計性質別歳出予算内訳	19
(8) 平成23年度一般会計節別歳出予算内訳	20

1. 平成23年度予算編成方針

平成23年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による「新成長戦略」の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及し、その動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むと見込まれるが、先行きのリスクとして、海外景気の下振れ懸念や為替市場の動向等が挙げられる。

国の平成23年度予算編成に当たっては、「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築くこととしている。

また、県においても、財政構造改革プログラムの趣旨を踏まえ、引き続き、あらゆる工夫による歳入確保に取り組むとともに、事務事業の効率的執行や整理合理化、総人件費の抑制など、行財政改革を徹底し、県財政が持続可能な財政構造を確立できるよう最大限に努力していくこととし、極めて厳しい財政状況にあっても、知恵と工夫を最大限に発揮して、県民生活の安全・安心の確保を最優先に、国の補正予算等で造成した基金を有効活用しながら現下の厳しい経済・雇用情勢等に的確に対応することとしている。

このような中、本町の平成23年度当初予算の編成にあたっては、景気や雇用情勢等の回復を見込むことができず、さらに、地方財政対策において、地方交付税については総額で0.5兆円増額となったが、併せて地方税収も増加すると見込んでおり、結果として臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額となることから、町税をはじめ、ほとんどの交付金を減収と見込んでいる。

また、歳出については、第5次川俣町振興計画第1期実施計画の初年度となるため、当町の将来像である「みんなでつくる 元気いっぱい 笑顔いっぱいのまち かわまた」の実現に向け、諸施策を実施するとともに、経済・雇用対策としての「緊急雇用創出基金事業」の継続実施や、町道整備などを充実させることにより、安全・安心な生活環境の確保を図り、住民満足度を高めることとする。

2. 予算規模

今年度も、以上のような予算編成方針と平成23年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に十分配意しながら予算編成を行った。

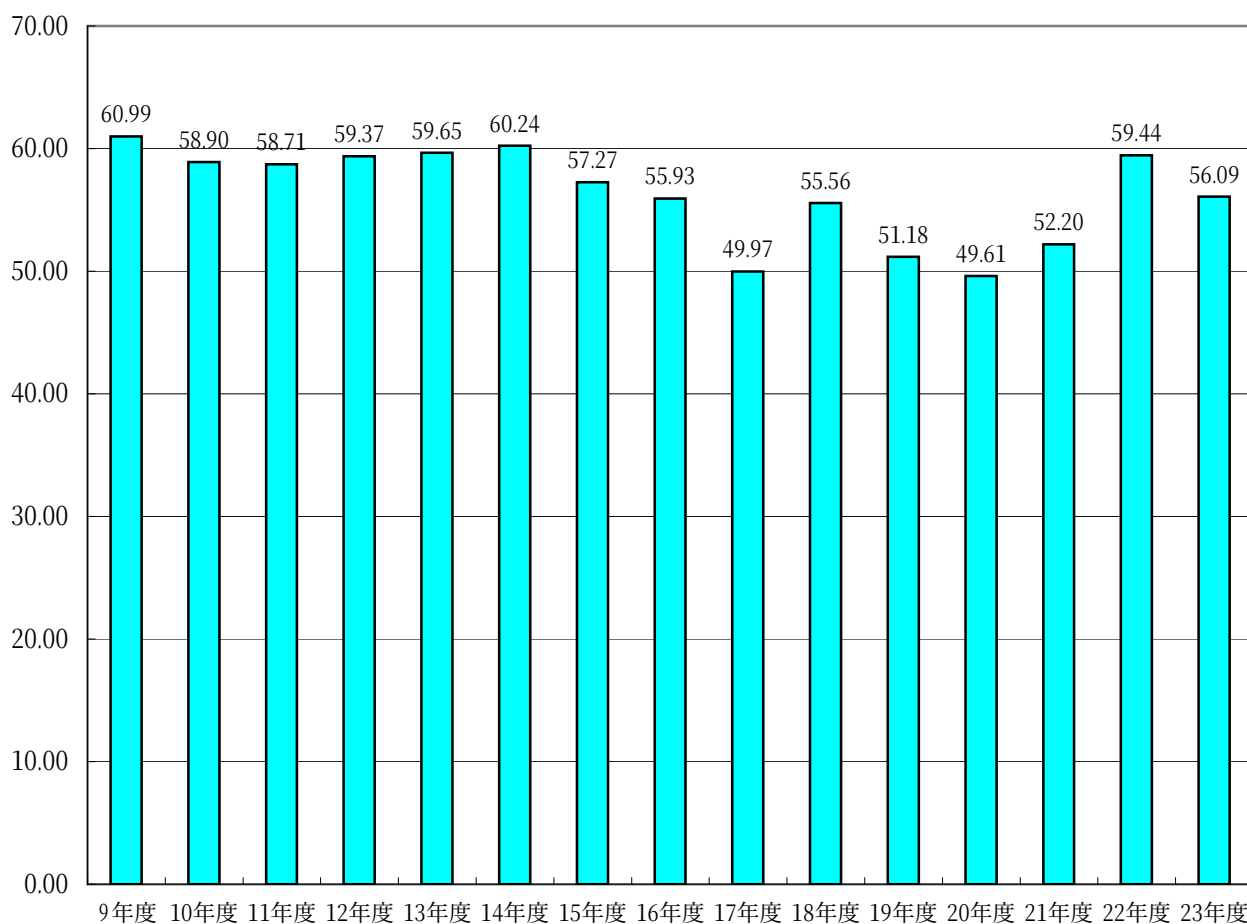
この結果、平成23年度の当初予算規模は、一般会計で56億900万円となり、前年度当初予算(59億4,400万円)に比べ、3億3,500万円、率にして5.6%の減となった。

平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成22年度の 対前年度増加率
千円 5,609,000	千円 5,944,000	千円 ▲ 335,000	% ▲ 5.6	% 13.9

なお、平成9年度以降の当初予算の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成23年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成23年度一般会計予算の規模は、平成22年度当初予算比0.1%増の9兆4,116億円となり、基礎的財政収支対象経費の規模は0.1%減の7兆8,625億円となっている。

県の一般会計予算の総額は、9,000億3,400万円となり、前年度当初予算を22億円、0.2%下回っているが、極めて厳しい経済情勢の中、県民福祉の向上に努めるとし、2年連続で9,000億円台の予算を確保している。

このような状況下で、平成21年度決算における本町の財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は86.2%（前年度89.0%）と未だ高い数値となっている。また、公債費比率8.2%、債務負担行為等を含む実質公債費比率10.3%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成において、その財源に財政調整基金の取り崩しで対応しており、厳しい状況が続いている。

今後も、経済・雇用情勢の悪化や円高の影響等から税収の増は見込めないと推察され、先行き不透明ながら地方交付税も増額は見込めず、さらに、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債も算定方式の変更、総額の大幅な減少となることから、投資的経費に充当できる一般財源も限られてきており、施設の老朽化に伴う補修費の増大、扶助費の増加などとも合わせて、平成23年度の町財政を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっている。

以上のように、厳しい財政状況を踏まえ、総計予算主義の原則と地方財政法第3条「あらゆる資料に基づいてその財源を捕そくし」の規定に基づき、見込み得る限りの財源を見込み、地域の活性化と住民福祉の向上を図るため、さらには、第5次川俣町振興計画の将来像を実現すべく、諸施策を重点的かつ的確に推進していくこととし、一般会計予算総額は対前年度比5.6%、3億3,500万円の減となる56億900万円とした。

予算編成にあたっては、子育て支援の充実を図るため、制度改正となる子ども手当を満額計上したほか、新たに子どもの肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種に係る費用などを措置している。

また、町道の整備事業については、継続2路線に加え、新規路線として8路線を整備することとし、さらに、経済・雇用対策としての緊急雇用創出基金事業の継続実施や、社会保障関係経費が増加するなか、扶助費や特別会計への繰出金などへ必要額を措置したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると町税、国庫支出金、県支出金、町債が大幅な減額となっている。

町税は11億24,549千円(前年度比5.6%減)、国庫支出金は3億57,344千円(前年度比35.3%減)、県支出金3億38,051千円(前年度比15.3%減)、町債3億75,000千円(前年度比43.0%減)などとなっているが、歳入歳出の不足分を財政調整基金からの繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		(単位:千円、%) 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,124,549	20.0	1,191,658	20.0	▲ 67,109	▲ 5.6
2. 地方譲与税	95,400	1.7	97,600	1.6	▲ 2,200	▲ 2.3
3. 利子割交付金	3,800	0.1	3,800	0.1	0	0.0
4. 配当割交付金	800	0.0	1,000	0.0	▲ 200	▲ 20.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	600	0.0	▲ 300	▲ 50.0
6. 地方消費税交付金	125,000	2.2	125,000	2.1	0	0.0
7. 自動車取得税交付金	17,401	0.3	19,201	0.3	▲ 1,800	▲ 9.4
8. 地方特例交付金	19,404	0.4	15,838	0.3	3,566	22.5
9. 地方交付税	2,474,903	44.1	2,477,654	41.7	▲ 2,751	▲ 0.1
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	73,528	1.3	73,888	1.3	▲ 360	▲ 0.5
12. 使用料及び手数料	81,804	1.5	83,735	1.4	▲ 1,931	▲ 2.3
13. 国庫支出金	357,344	6.4	552,086	9.3	▲ 194,742	▲ 35.3
14. 県支出金	338,051	6.0	399,190	6.7	▲ 61,139	▲ 15.3
15. 財産収入	18,463	0.3	11,009	0.2	7,454	67.7
16. 寄附金	105	0.0	105	0.0	0	0.0
17. 繰入金	296,514	5.3	22,572	0.4	273,942	1,213.6
18. 繰越金	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
19. 諸収入	185,134	3.3	189,264	3.2	▲ 4,130	▲ 2.2
20. 町債	375,000	6.7	658,300	11.1	▲ 283,300	▲ 43.0
歳 入 合 計	5,609,000	100.0	5,944,000	100.0	▲ 335,000	▲ 5.6

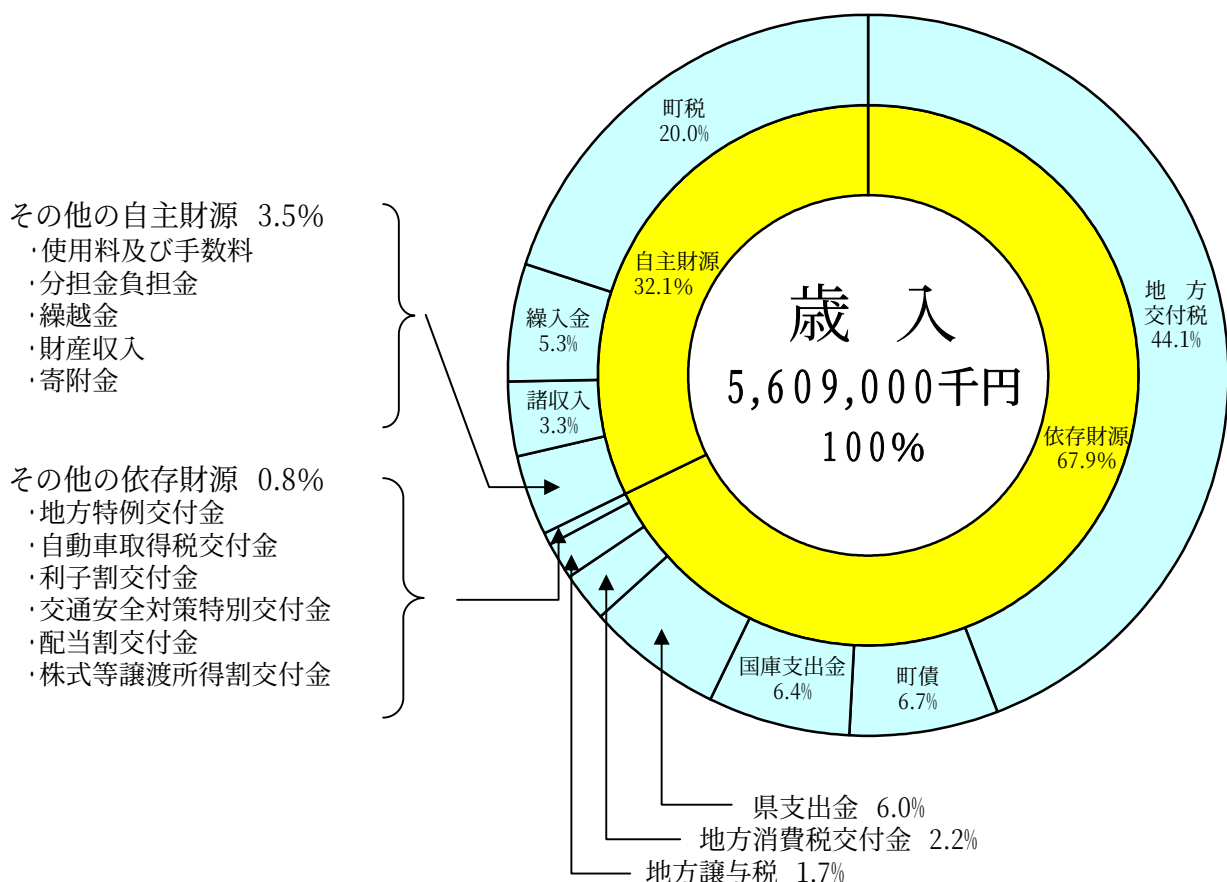
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、38億63,057千円となり、前年度の39億33,851千円と比べて70,794千円、1.8%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は68.9%で、前年度(66.2%)を2.7ポイント上回っている。これは、特定財源である国庫支出金などが減額となったため、歳入全体も減少したことによるものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は第2図のとおりである。

自主財源の総額は18億97千円(前年度15億92,231千円)で、前年度比13.1%の増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は32.1%で前年度(26.8%)を5.3ポイント上回った。これは主に、繰入金が大幅に増額となったためである。

依存財源は、38億8,903千円で前年度(43億51,769千円)と比較し、12.5%の大幅な減となり、構成比では67.9%で前年度(73.2%)を5.3ポイント下回った。これは主に、国庫支出金や県支出金、臨時財政対策債などの町債の減によるものである。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は第2表のとおりであり、町民税は個人、法人合わせ前年度比69,554千円、14.3%の大幅な減となっている。これは、長引く景気の低迷や雇用情勢の悪化などによる退職者数の増加などが見込まれ、個人町民税において、減収が予測されるためである。

また、町税全体の53.6%を占める固定資産税は、総額で6億3,139千円(前年度比0.9%増)となっている。この2税目合計で10億20,985千円(前年度比5.9%減)となり、構成比は町税全体の90.8%を占めている。

軽自動車税は36,488千円(前年度比2.0%増)、町たばこ税は、たばこの値上がりや消費本数の減少などにより、67,076千円(前年度比5.2%減)となっている。

町税全体の対前年度比は5.6%の減で、自主財源に占める町税の割合は62.5%となり、前年度74.8%から12.3ポイント下回っている。

＜第2表＞ 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	417,846	37.2	487,400	40.9	▲ 69,554	▲ 14.3
	個人	366,071	32.6	435,599	36.6	▲ 69,528	▲ 16.0
	法人	51,775	4.6	51,801	4.3	▲ 26	▲ 0.1
	固定資産税	603,139	53.6	597,732	50.2	5,407	0.9
	固定資産税	601,932	53.5	596,529	50.1	5,403	0.9
	交付金	1,207	0.1	1,203	0.1	4	0.3
	軽自動車税	36,488	3.2	35,770	3.0	718	2.0
	町たばこ税	67,076	6.0	70,756	5.9	▲ 3,680	▲ 5.2
	計	1,124,549	100.0	1,191,658	100.0	▲ 67,109	▲ 5.6

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、前年度比2,200千円減の95,400千円を計上している。また、地方特例交付金については、前年度の交付実績から3,566千円増額と見込んでいるが、その他の交付金については減額として見込んでいる。

(地方交付税)

普通交付税については、別枠加算を含めた全国平均の伸び率は2.8%の増と示されている。しかし、平成22年の国勢調査による人口の減少などを考慮し、前年度の交付実績額(当初)から2.0%減額として見込み23億37,903千円を計上しているが、前年度当初予算比では20,249千円の増額となっている。

また、特別交付税については、今年度においても災害復旧に係る経費や特殊事情のある地域に対し重点的に配分される見込みであること、さらに今年度から特別交付税の割合も減少となることから、全国平均伸び率である14.3%減をそのまま用い、1億37,000千円を計上している。

(分担金及び負担金)

分担金及び負担金は73,528千円で、徴収基準に基づいて確実に徴収できる額を見込むこととし、後期高齢者医療広域連合職員負担金や保育園保護者負担金が増額となっているが、農業農村整備事業(沼ノ平ため池)分担金、学校給食センター建設償還費負担金などが減額となり、前年度と比較して0.5%、360千円減額となっている。

(国庫支出金)

国庫支出金は3億57,344千円で、前年度と比較し、1億94,742千円、35.3%の大幅な減額となっている。これは主に、社会資本整備総合交付金24,000千円や、制度改正による子ども手当国庫負担金などが増額となっている一方、介護施設等緊急整備臨時特例基金事業補助金、集落活性化推進事業費補助金などが事業の完了により減額となったためである。

(県支出金)

県支出金は3億38,051千円で、前年度と比較して61,139千円、15.3%の減となった。これは、保険基盤安定負担金(国保分)6,732千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金9,691千円の増や、子ども手当県負担金、柵森遺跡発掘本調査委託金などが増額となっているが、参議院議員通常選挙委託金、公共施設省エネ改修等補助事業補助金、緊急雇用創出基金事業費補助金などが減額となったためである。

(繰入金)

繰入金は2億96,514千円で、前年度と比較して2億73,942千円の大幅な増額となった。これは、財源の不足を補うため、財政調整基金からの繰入額が増となったためである。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり、最も財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上している。町債総額では3億75,000千円、前年度と比較して2億83,300千円、43.0%の減となっているが、これは、臨時財政対策債、地域総合整備資金貸付事業債、社会教育施設整備債の減額によるものである。

町債の主なものは、町道整備事業であり、継続となる2路線に加え、新たに5路線を起債の対象事業としたため、辺地対策事業債34,600千円(2路線)、過疎対策事業債53,200千円(4路線)、一般公共事業債18,200千円(1路線)の計1億6,000千円を見込んでいる。さらに、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債を2億69,000千円(対前年度比1億68,800千円、38.6%の減)計上している。

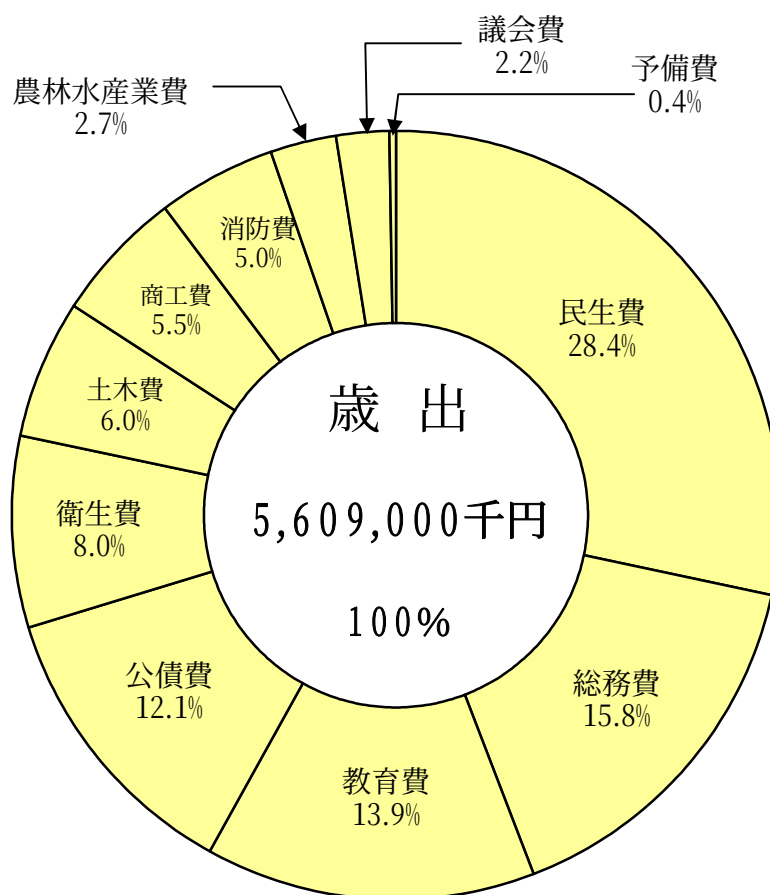
その他、土地・建物の貸付けによる財産収入や、使用料・手数料など、見込み得る限りの収入を計上し、財源の確保を図ったものである。

(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると**第3図**及び**第3表**のとおり、民生費が15億95,756千円で最も大きいものとなっているが、前年度に比べて1億4,477千円、6.1%の減となっている。主な要因は、国民健康保険特別会計などへの繰出金、子ども手当支給事業費などが増額となっているが、介護施設等緊急整備臨時特例基金事業補助金、介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金などの減によるものである。

次いで大きいのは、総務費の8億87,811千円となっているが、前年度に比べ、92,783千円、9.5%の減額となっている。

<第3図> 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議会費	123,410	2.2	94,289	1.6	29,121	30.9
2. 総務費	887,811	15.8	980,594	16.5	▲ 92,783	▲ 9.5
3. 民生費	1,595,756	28.4	1,700,233	28.6	▲ 104,477	▲ 6.1
4. 衛生費	450,221	8.0	410,069	6.9	40,152	9.8
5. 農林水産業費	152,044	2.7	190,325	3.2	▲ 38,281	▲ 20.1
6. 商工費	306,681	5.5	303,090	5.1	3,591	1.2
7. 土木費	335,470	6.0	327,299	5.5	8,171	2.5
8. 消防費	279,718	5.0	270,559	4.6	9,159	3.4
9. 教育費	778,053	13.9	901,948	15.2	▲ 123,895	▲ 13.7
10. 災害復旧費	16	0.0	14	0.0	2	14.3
11. 公債費	679,820	12.1	745,580	12.5	▲ 65,760	▲ 8.8
12. 予備費	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	5,609,000	100.0	5,944,000	100.0	▲ 335,000	▲ 5.6

(議会費)

議会費は、1億23,410千円で、前年度と比較して29,121千円、30.9%の増となった。主な要因は、議会議員年金制度の廃止に伴い、社会保険料が大幅な増額となったことによるものである。

(総務費)

総務費は、8億87,811千円で、前年度と比較して92,783千円、9.5%の減となった。主な要因は、各選挙経費(参議院議員選挙、町長選挙、県知事選挙)や、地域総合整備資金貸付金、国勢調査経費などの減額によるものである。

また、新規として農業委員選挙、町議会議員選挙経費や住民基本台帳システム修正業務委託料を措置したほか、協働のまちづくりを推進するためのまちづくり事業補助金も前年度同額を計上している。

(民生費)

民生費は、15億95,756千円で、前年度と比較して1億4,477千円、6.1%の減となった。主な要因は、介護施設等緊急整備臨時特例基金事業補助金や、介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金などの減によるものである。

一方、介護保険、国民健康保険特別会計への繰出金、制度改正となる子ども手当などが増額となっているほか、保育所運営業務委託料1億17,975千円も新たに措置したところである。

(衛生費)

衛生費は、4億50,221千円で、前年度と比較して40,152千円、9.8%の増となった。主な要因は、火葬場建設基本計画策定業務委託料1,937千円、伊達地方衛生処理組合負担金が粗大ごみ処理施設整備事業を実施するため、5,771千円増額となっている。

また、前年度に引き続き、火葬場建設のための基金積立金も同額の50,000千円を計上している。

予防接種事業費では、昨年度から肺炎球菌ワクチン予防接種、子宮頸がんワクチン予防接種委託料を新たに実施しているが、今年度も継続実施するとともに、子どもの肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種委託料についても新規計上している。

さらに、子宮がん、乳がんの女性特有のがん検診に無料クーポン券を発行するとともに、妊婦健診の充実を継続するなど、疾病予防のための各種検診予算を確保している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、1億52,044千円で、前年度と比較して38,281千円、20.1%の減となった。主な要因は、農村広場測量委託料、仲田集会所浄化槽設置工事など、事業の完了に伴う減によるものである。

また、新規事業として、県緊急雇用創出基金事業費補助金を活用した農家支援事業委託料2,991千円、鳥獣被害緊急総合対策事業交付金1,600千円、農村広場側溝改修等工事費1,113千円などを措置している。

さらに、小菊選別機購入補助や、農地・水・環境保全向上対策事業、中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保しており、農林業及び畜産業等の振興を図っていくこととする。

(商工費)

商工費は、3億6,681千円で、前年度と比較して3,591千円、1.2%の増となった。主な要因は、県緊急雇用創出基金事業費補助金を活用した地域資源発掘活用事業委託料1,896千円や、定住・二地域居住体験施設整備事業の日々雇用職員賃金2,067千円などを計上したことによるものである。

また、中心市街地の活性化を図るため、イルミネーション事業を継続して補助するほか、店舗改修費などを助成する、空き店舗活用事業補助金に4,400千円措置するなど、必要額を計上している。

さらに、中小企業の経営安定を図るため、中小企業経営合理化融資制度利子補給金、マル経融資利子補給金についても、引き続き予算を確保している。

(土木費)

土木費は、3億35,470千円で、前年度と比較して8,171千円、2.5%の増となった。主な要因は、町道整備及び測量設計路線数が5路線から10路線に増え、事業費も増額となったことによるものである。

また、町道の補修工事費も11箇所、32,865千円を計上したほか、町営住宅修繕工事請負費、河川等維持補修工事費や、橋りょう長寿命化計画作成委託料3,497千円などを措置し、地域住民の安全性・利便性を図るものとする。

(消防費)

消防費は、2億79,718千円で、前年度と比較して9,159千円、3.4%の増となった。主な要因は、小型消防ポンプ購入費1,922千円、消火栓新設等負担金1,050千円などの計上や、新たに川俣町地域防災計画策定業務委託料3,780千円を予算措置したことによるものである。

(教育費)

教育費は、7億78,053千円で、前年度と比較して1億23,895千円、13.7%の大幅な減となった。主な要因は、スクールバス購入費、旧小島小学校施設改修工事費、中央公民館照明設備工事費、新助館跡遺跡本調査などの事業終了によるものである。

さらに、遠距離通学費補助金が前年度と比較し2,005千円の減額、社会教育指導員報酬も1,017千円の減額となっているが、小学校費で学習指導要領の改正により、教師用指導書として10,949千円を予算計上している。

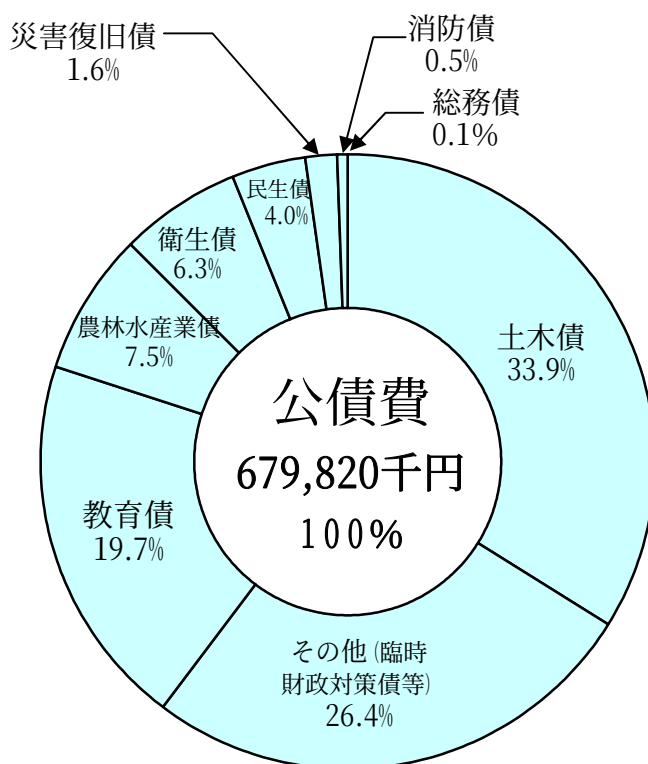
また、富田幼稚園浄化槽設置工事に10,020千円、櫛森遺跡発掘本調査委託料24,796千円などを計上しているほか、羽山の森美術館、おじまふるさと交流館両施設の運営費も必要額を措置している。

(公債費)

公債費は、6億79,820千円で、前年度と比較して65,760千円、8.8%の減となった。これは、平成7年及び平成12年借入れの一般公共事業債、平成12年辺地対策事業債、平成16年県振興基金などの償還終了によるものである。

なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



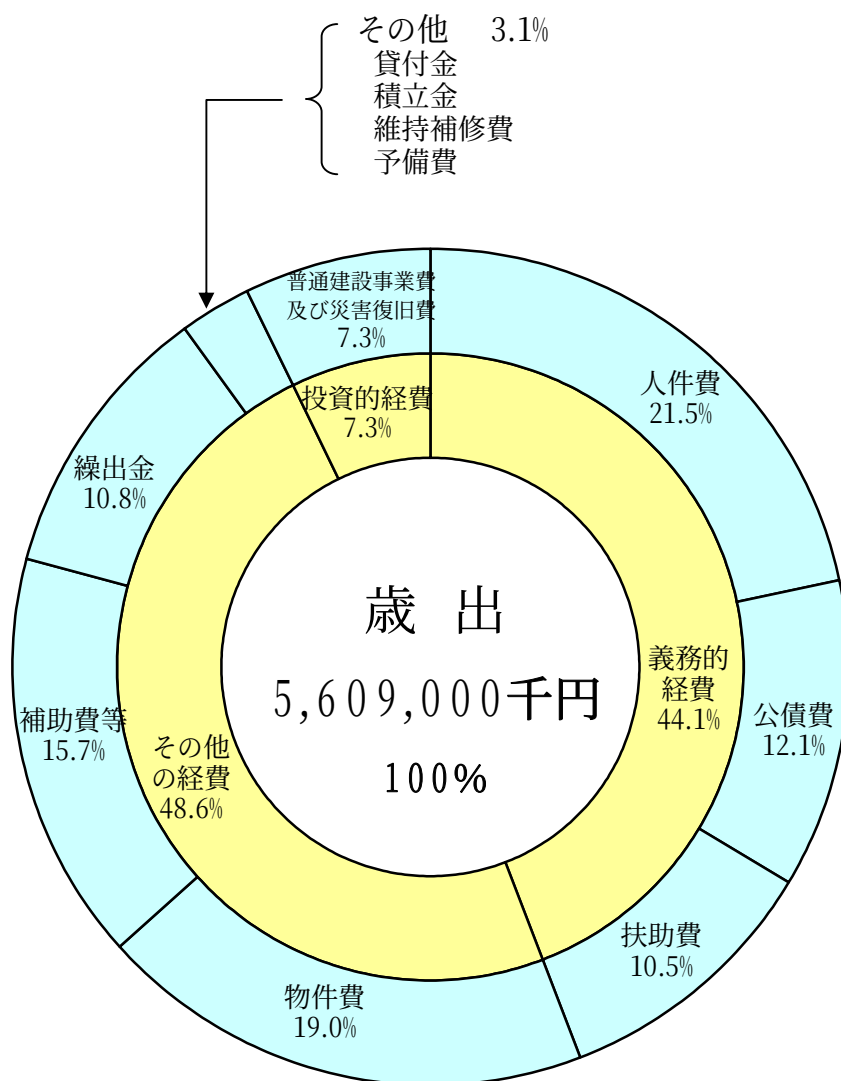
(4) 性質別歳出の状況

歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、子ども手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で24億73,189円(構成比44.1%)となっている。このうち人件費は12億4,991千円(構成比21.5%)であり、職員数の減少などにより前年度と比較して0.3%の減となっている。

また、その他の経費では27億27,159千円で33,030千円、1.2%の減となっているが、主なものは、介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金や地域総合整備資金貸付金の減額などによるものである。

<第5図> 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



<第4表> 一般会計歳出予算内訳 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
義務的経費	2,473,189	44.1	2,469,583	41.6	3,606	0.1
人件費	1,204,991	21.5	1,208,717	20.3	▲ 3,726	▲ 0.3
扶助費	588,378	10.5	515,286	8.7	73,092	14.2
公債費	679,820	12.1	745,580	12.6	▲ 65,760	▲ 8.8
投資的経費	408,652	7.3	714,228	12.0	▲ 305,576	▲ 42.8
普通建設事業費	408,636	7.3	714,214	12.0	▲ 305,578	▲ 42.8
災害復旧事業費	16	0.0	14	0.0	2	14.3
その他の経費	2,727,159	48.6	2,760,189	46.4	▲ 33,030	▲ 1.2
物件費	1,067,020	19.0	1,022,586	17.2	44,434	4.3
補助費等	878,599	15.7	932,722	15.7	▲ 54,123	▲ 5.8
繰出金	605,813	10.8	548,078	9.2	57,735	10.5
維持補修費	28,828	0.5	23,673	0.4	5,155	21.8
貸付金	73,376	1.3	158,107	2.7	▲ 84,731	▲ 53.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	53,523	0.9	55,023	0.9	▲ 1,500	▲ 2.7
予備費	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	5,609,000	100.0	5,944,000	100.0	▲ 335,000	▲ 5.6

投資的経費は、農林業施設、土木施設、教育施設の整備費、及び福島地方土地開発公社に対する償還金(用地購入費等)などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は4億8,652千円(構成比7.3%)であり、前年度と比較して3億5,576千円の大幅な減となった。

なお、内訳は第5表のとおりである。

<第5表> 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	408,636	100.0	714,214	100.0	▲ 305,578	▲ 42.8
	補助事業費	83,190	20.4	320,897	44.9	▲ 237,707	▲ 74.1
	単独事業費	301,330	73.7	382,907	53.6	▲ 81,577	▲ 21.3
	県営事業費	24,116	5.9	10,410	1.5	13,706	131.7
	災害復旧事業費	16	0.0	14	0.0	2	14.3
歳 出 合 計		408,652	100.0	714,228	100.0	▲ 305,576	▲ 42.8

その他の経費の内訳は、物件費10億67,020千円(構成比19.0%)、補助費等8億78,599千円(構成比15.7%)、繰出金6億5,813千円(構成比10.8%)、維持補修費28,828千円(構成比0.5%)、貸付金73,376千円(構成比1.3%)、積立金53,523千円(構成比0.9%)などとなっており、総額27億27,159千円(構成比48.6%)で、前年度と比較して33,030千円、1.2%の減となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費をいうものであり、前年度と比較し3,726千円、0.3%の減となった。これは、議員社会保険料が増額となっているが、期末・勤勉手当の減額や、職員数の減などによるものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度に引き続き、中学生までの医療費助成や、老人施設措置費などを計上している。自立支援介護・訓練等給付費の増額や制度改正となる子ども手当についても所要額を措置したため、前年度と比較して73,092千円、14.2%の増額となっている。

(公債費)

公債費は、償還終了により毎年減少傾向となっている。予算額も7億円台を下回り、前年度比較では65,760千円、8.8%の減額となっている。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。

補助事業費については、前年度比2億37,707千円、74.1%の大幅な減額となっている。これは、前年度において介護施設等緊急整備臨時特例基金事業補助金、スクールバス購入費、旧小島小学校施設改修工事を行ったためである。今年度は、浄化槽設置整備事業として、設置替21基、新築31基分を見込み、24,051千円、介護施設等緊急整備臨時特例基金事業補助金8,613千円、高齢者にやさしい住まいづくり事業補助金900千円を計上している。また、西方飯野線、新たに整備する小神秋山線の2路線については、国庫補助金を充当するため、補助事業として区分している。

単独事業費では、町道整備事業として石橋・北山入線を継続し、新たに神廻山・田代前線、壁屋線、八木西線の3路線を整備することとし、杉坂大木田線、西町線、米子田2号線の3路線を整備するための測量調査設計業務委託料を計上している。さらに、小型消防ポンプ購入費、富田幼稚園浄化槽設置工事などを行うこととし、総額3億1,330千円を計上している。

県営事業費は、県が行う事業に対する負担金であり、ため池等整備事業負担金1,470千円、県急傾斜地対策事業町負担金2,400千円、町道川原田線工事負担金20,246千円を予算措置している。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題となっている。

今年度においては、前年度と比較して44,434千円、4.3%増の10億67,020千円を計上している。増額となった主なものは、町議会議員選挙費、住民基本台帳システム修正業務委託料、子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料(子ども肺炎球菌、ヒブワクチン予防接種委託料含む)、小学校教師用指導書、櫛森遺跡発掘本調査委託料などである。

さらに、羽山の森美術館、おじまふるさと交流館に係る運営経費なども予算確保している。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度においては、伊達地方衛生処理組合負担金、鳥獣被害緊急総合対策事業交付金、新事業体系に移行準備するためのNPO法人 絆への補助金、後期高齢者療養給付費負担金、伊達地域病院群輪番制負担金などが増額となっている。

また、地方バス路線維持対策事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、中山間地域等直接支払交付金、介護職員処遇改善臨時特例基金事業補助金などが減額となり、全体では前年度と比較して54,123千円、5.8%の減額となっている。

(繰出金)

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、工業団地造成事業特別会計などに対するものである。

今年度においては、介護保険特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増額となっている。

各特別会計への繰出金は、扶助費関係経費など年々増加する見込みであるが、それぞれの特別会計を安定的に運営していくための経費であり、精査の上、所要額を確保したものである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費である。

今年度においても、庁舎をはじめ、各小中学校や町体育館など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、修繕料や改修工事費の増加が見込まれる。

(貸付金)

貸付金は、経済政策、社会政策その他各種の行政政策上の目的のため、地方公共団体等から民間等に対して貸し付けられるものである。

今年度においても、地域公共交通会議貸付金、中小企業経営合理化資金預託金を計上しているが、前年度と比較して84,731千円減額となっているのは、地域総合整備資金貸付金の減額によるものである。

(5) 平成23年度主な事業の概要

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
議会事務局	議員人件費	継続	39,474					39,474	議員年金制度廃止に伴う 社会保険料、納付金
	小 計		39,474					39,474	
総 務 課	農業委員選挙費	新規	3,260					3,260	農業委員選挙経費
	県議会議員選挙費	継続	6,086		5,548			538	県議会議員選挙経費
	町議会議員選挙費	新規	12,175					12,175	町議会議員選挙経費
	町勢要覧発行事業費	継続	1,368					1,368	町勢要覧印刷製本費
	自治組織助成事業費	継続	4,860					4,860	自治会への助成金 平均割 120,00円、世帯割600円
	消防施設整備事業費	継続	6,376					6,376	小綱木コミセン浄化槽設 置、小型消防ポンプ購入費
	県防災行政無線経費	継続	6,342					6,342	県防災行政無線更新事業 負担金など
	災害対策費	新規	3,780					3,780	川俣町地域防災計画策定 業務委託料
	小 計		44,247		5,548			38,699	
企画財政課	企画事務諸経費	新規	975					975	地方バス路線運行負担金 (津島コース)
	市町村バス運行費	継続	10,725		2,897			7,828	自治体バスの運行経費
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	13,115		1,794			11,321	ふれあいタクシー運行委 託費
	生活交通体系構築事業費	継続	7,046				3,376	3,670	地域公共交通会議への補 助金、貸付金
	みんなでつくるまちづくり事業費	継続	3,311					3,311	まちづくり活動に対する助 成等
	経済センサス活動調査諸経費	新規	825		814			11	全産業分野の事業所及び 企業に対する調査経費
	地方債償還金	継続	679,820				30,002	649,818	地方債元利償還金
	光ファイバ通信網設備運営費	新規	8,561				8,559	2	光ファイバ通信網施設の 保守業務委託料等
	地上デジタル放送移行支援事業	継続	41					41	地上デジタル放送受信確 認サービス業務委託
	小 計		724,419		5,505		41,937	676,977	
町民税務課	住民基本台帳事務費	新規	26,733					26,733	住民基本台帳法改正に伴 うシステム改修費
	環境衛生事業費	継続	996					996	産業廃棄物最終処分場周 辺水質検査手数料
	浄化槽設置整備事業費	継続	24,127	6,667	3,485			13,975	浄化槽設置補助 (52基分)
	太陽光発電システム設置整備事業	継続	1,800		900			900	太陽光発電システム設置 補助金 (15件)
	火葬場建設事業費	継続	51,958				20	51,938	火葬場建設基本計画策定 及び基金積立金など
	賦課徴収事務諸経費	新規	462					462	国税連携用端末機器リース 料
	小 計		106,076	6,667	4,385		20	95,004	
保健福祉課	老人施設費	新規	22,430					22,430	養護老人ホーム大規模改修 費補助金
	介護保険特別会計繰出金	継続	239,559					239,559	介護特別会計への繰出金
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	161,867	5,348	45,833			110,686	国民健康保険特別会計へ の繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	247,364		38,972			208,392	後期高齢者療養給付費負 担金等
	小 計		671,220	5,348	84,805			581,067	
保健センター	予防接種事業費	継続	20,268		9,691			10,577	子宮頸がん・子ども肺炎球菌、 ヒブワクチン予防接種 (新規)
	保健対策事業費	継続	27,244	1,477	590		2,800	22,377	各種検診委託料、ウオー キング教室等
	母子保健事業費	継続	14,567		2,397			12,170	妊婦一般健診15回分、各 種検診等
	小 計		62,079	1,477	12,678		2,800	45,124	
産 業 課	農業総務事務諸経費	新規	2,991		2,991				農家支援事業委託料 (緊 急雇用)
	農業体験交流事業費	継続	311					311	農業・農村体験交流事業に 係る情報収集、情報発信
	高冷地園芸作物支援事業費	継続	272					272	夏出しイチゴ栽培害虫防 除対策への補助
	葉たばこ振興事業費	継続	1,018					1,018	葉たばこ立枯病防除のた めの薬品購入補助など
	園芸畑作等産地整備事業費	新規	66					66	静電防除機導入補助
	有害鳥獣対策事業費	継続	2,738		1,713		3	1,022	鳥獣被害緊急総合対策事 業交付金など
	花卉振興事業費	継続	683					683	小菊選別機3台の購入補 助
	耕作放棄地解消対策事業費	継続	990					990	耕作放棄地解消支援補助 金等
	県営事業費	継続	1,470				735	735	沼ノ平ため池整備事業負 担金

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
産 業 課	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	9,050		214			8,836	地域ぐるみの共同活動による農村環境の保全
	農村広場管理運営事業費	継続	2,916					2,916	農村広場照明塔塗装2基、側溝等改修工事費
	中山間地域等直接支払推進事業費	継続	29,053		21,414			7,639	農地の耕作放棄地削減、解消
	森林病害虫等防除事業費	継続	5,305		2,913			2,392	ナラ枯れにも対応する駆除の追加
	森林整備加速化・林業再生事業	継続	4,150		4,150				森林整備(間伐)、森林病害虫防除委託料
	商工業振興事業諸経費	継続	4,400					4,400	空き店舗活用事業補助金
	商工団体育成事業費	新規	300					300	B級グルメ開発事業補助金
	中小企業対策費	継続	77,367		2,822		70,000	4,545	貸付資金の資金預託、保証料・利子補給金の補助等
	林業等活性化対策事業費	継続	3,000					3,000	県内産材70%以上使用した住宅への補助
	工業団地事業諸経費	継続	140,177					140,177	土地開発公社への償還金繰出金
	小 計		286,257		36,217		70,738	179,302	
建設水道課	河川総務事務諸経費	継続	2,400					2,400	県急傾斜地対策事業町負担金
	収納対策費	新規	1,600				1,600		町営住宅明渡しに要する訴訟経費等
	道路維持修繕事業費	継続	32,865					32,865	町道等11路線の補修工事費
	橋りょう長寿命化計画作成事業費	新規	3,497	1,500				1,997	15m以上の橋梁(37橋)調査業務
	杉坂大木田線道路改良事業費	新規	6,552					6,552	測量調査設計委託 L=520m
	西方飯野線	継続	22,851	10,000		12,200		651	道路改良舗装工事 L=430.0m W=5.5(7.0)m
	石橋・北山入線	継続	21,840			20,700		1,140	道路改良舗装工事 L=300.0m W=5.0m
	神廻山・田代前線	新規	21,160			20,100		1,060	道路改良工事 L=100.0m W=5.0m
	壁屋線	新規	7,245			6,800		445	道路舗装工事 L=300.0m W=5.0m
	川原田線	新規	20,246			18,200		2,046	箱ノ腰橋工事県負担金 L=20.0m W=4.0m
	小神秋山線	新規	26,775	12,500		13,500		775	舗装補修工事 L=500.0m W=7.0m
	八木西線	新規	15,312			14,500		812	道路改良工事 L=317.0m W=4.0m
	西町線	新規	3,780					3,780	測量設計委託 L=300m
	米子田2号線	新規	1,260					1,260	測量設計委託 L=100m
	河川維持補修事業費	新規	2,100					2,100	宮町水路補修工事 L=50m 600×600
	小 計		189,483	24,000		106,000	1,600	57,883	
こども教育課	基礎学力向上推進支援事業費	継続	2,369				100	2,269	土曜学習プラン、長期休業学習プラン等の実施
	教材費	新規	10,949					10,949	新学習指導要領による小学校教師用指導書
	施設維持管理費	新規	10,020					10,020	富田幼稚園浄化槽設置工事等
	学校給食事務諸経費	継続	114,916				67,955	46,961	学校給食事業経費
	わいわいクラブ事業費	継続	11,249		2,607		2,048	6,594	児童等の放課後保育事業
	子ども医療助成事業費	継続	43,903		3,892			40,011	乳児から中学生までの医療費助成
	子ども手当支給事業費	継続	296,532	233,787	31,372			31,373	中学校終了前までの子ども手当支給事業
	保育所運営費	新規	118,031				34,027	84,004	保育園運営業務委託料など
	預かり保育事業費	継続	6,482				1,077	5,405	南幼稚園での預かり保育
	放課後子ども教室推進事業費	継続	9,987		6,658			3,329	たのしい教室(8地区)の実施
	小 計		624,438	233,787	44,529		105,207	240,915	
生涯学習課	コスキン事業費	継続	2,759					2,759	コスキンエンハポン開催補助金等
	川俣町羽山の森美術館事業費	新規	6,126					6,126	羽山の森美術館運営経費
	おじまふさと交流館事業費	新規	11,584				4,000	7,584	おじまふさと交流館運営経費
	青年講座費	継続	500					500	ふれあい交流事業委託料
	櫛森遺跡発掘本調査事業費	新規	24,796		24,795			1	櫛森遺跡発掘本調査委託料
	スポーツ団体育成費	継続	2,100					2,100	中央区とのスポーツ少年団夏期交流会
	小 計		47,865		24,795		4,000	19,070	
合 計			2,795,558	271,279	218,462	106,000	226,302	1,973,515	

(6) 平成23年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成22年度末残高	平成23年度 借 入 額	平成23年度借入額の起債種別内訳									平成23年度 元 金 償 還 額
				一般会計出資債	一般公共事業債	一般単独事業債	学校教育施設 等整備事業債	過疎対策事業	辺地対策事業	福島県市町村 振興基金	臨時財政対策債	地域総合整備資 金貸付事業債	
総 務 費	ふるさと市町村圏事業外	38,400											
民 生 費	保育園整備事業・その他	202,640											23,848
衛 生 費	上水道整備事業・その他	389,830											33,653
農林水産業費	農業施設整備事業	126,324											48,564
	林業施設整備事業	9,874											1,475
	小 計	136,198											50,039
商 工 費	観光・その他事業												
土 木 費	道路橋りょう整備事業	1,025,381	106,000		18,200			53,200	34,600				215,885
	公営住宅建設事業												
	小 計	1,025,381	106,000		18,200			53,200	34,600				215,885
消 防 費	消防防災施設整備事業	3,256											3,256
教 育 費	幼稚園施設整備事業	35,500											
	小学校施設整備事業	423,910											85,966
	中学校施設整備事業	117,438											8,774
	体育施設整備事業												
	学校給食施設整備事業	259,077											15,774
	社会教育施設整備事業	40,500											
	小 計	876,425											110,514
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業	36,305											10,367
	農地農林施設災害復旧事業	835											417
	小 計	37,140											10,784
そ の 他	臨時財政対策債等	2,605,301	269,000								269,000		142,034
合 計		5,314,571	375,000		18,200			53,200	34,600		269,000		590,013
			交付税算入率 (%)	50	30	—	20 (-)	70	80	—	100	利子負担額の75%	—
			起債充当率 (%)	100	90	75	90 (75)	100	100	80	100	100	—

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(7) 平成 23 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	115,355	548,738	79,455	59,060	53,779	23,601	53,628	20,601	250,774				1,204,991	21.5
2 物件費	7,027	234,009	165,868	191,230	33,508	38,614	48,122	23,786	324,856				1,067,020	19.0
3 維持補修費		2,804	738	599	3,450	1,345	11,898	820	7,174				28,828	0.5
4 扶助費			576,631						11,747				588,378	10.5
5 補助費等	1,028	67,560	257,029	123,459	46,045	23,729	2,034	228,317	129,398				878,599	15.7
(1)国に対するもの		60	77	67	47		70	891	335				1,547	0.0
(2)県に対するもの		6,200			408			6,307					12,915	0.2
(3)一部事務組合負担金		600		110,971				217,444					329,015	5.9
(4)その他に対するもの	1,028	60,700	256,952	12,421	45,590	23,729	1,964	3,675	129,063				535,122	9.6
6 普通建設事業費		31,036	47,015	25,851	15,256	9,401	219,783	6,194	54,100				408,636	7.3
(1)補助事業費			9,513	24,051			49,626						83,190	1.5
(2)単独事業費		31,036	37,502	1,800	13,786	9,401	147,511	6,194	54,100				301,330	5.4
(3)県営事業負担金					1,470		22,646						24,116	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										16			16	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費										16			16	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											679,820		679,820	12.1
10 積立金		288	3,204	50,021	6				4				53,523	0.9
11 投資及び出資金														
12 貸付金		3,376				70,000							73,376	1.3
13 繰出金			465,816	1		139,991	5						605,813	10.8
14 予備費												20,000	20,000	0.4
歳 出 合 計	123,410	887,811	1,595,756	450,221	152,044	306,681	335,470	279,718	778,053	16	679,820	20,000	5,609,000	100.0
同 上														
財 源														
内														
国庫支出金		431	323,987	8,326			24,000		600				357,344	6.4
県支出金		41,768	190,752	22,536	38,625	7,900	1,151		35,319				338,051	6.0
使用料・手数料		9,372	1,950	1,097	240	947	36,658		20,872				71,136	1.3
分担金・負担金・寄付金		10,001	46,046		735				11,122		5,728		73,632	1.3
財産収入		8,842	156	20	5	1,654	4		3				10,684	0.2
繰入金・繰越金			4,020										4,020	0.1
諸収入		4,263	5,065	2,882	392	74,900	36		67,887		24,274		179,699	3.2
地方債							106,000						106,000	1.9
一般財源等	123,410	813,134	1,023,780	415,360	112,047	221,280	167,621	279,718	642,250	16	649,818	20,000	4,468,434	79.6

(8) 平成23年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	45,408	6,312	1,312		4,097	135	141	19,704	5,101				82,210	1.5
2. 給料	9,593	187,897	40,969	31,960	31,342	13,674	37,954		112,124				465,513	8.3
3. 職員手当等	18,170	106,954	20,552	16,226	16,115	6,067	22,190		52,833				259,107	4.6
4. 共済費	42,466	84,191	11,406	8,894	9,380	4,197	11,325		35,431				207,290	3.7
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金	2,067	3,352		287	4,296	3,445	4,096		36,052				53,595	0.9
8. 報償費	72	16,689	5,932	2,424	1,259	3,210	479	353	29,513				59,931	1.1
9. 旅費	1,687	2,487	38	6	659	1,220	32	9,494	1,194				16,817	0.3
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	1,749	42,767	5,868	6,747	7,647	9,600	12,756	7,469	118,456	4			213,063	3.8
12. 役務費	34	20,757	2,492	2,306	1,708	533	2,244	1,711	16,214				47,999	0.8
13. 委託料	819	98,235	157,756	178,675	18,133	21,090	63,309	4,504	129,146	3			671,670	12.0
14. 使用料及び賃借料	54	70,265	390	2,780	3,109	3,719	5,739	804	21,134	3			107,997	1.9
15. 工事請負費		2,893	506		5,159		138,921	2,722	16,007	3			166,211	3.0
16. 原材料費					888		2,137	70	562	3			3,660	0.1
17. 公有財産購入費		28,143					6,723		38,093				72,959	1.3
18. 備品購入費	35	269	214	1,232	425		1,803	3,574	7,247				14,799	0.3
19. 負担金補助及び交付金	956	208,871	302,165	142,851	47,774	29,800	23,446	228,441	146,680				1,130,984	20.2
20. 扶助費			576,631						11,747				588,378	10.5
21. 貸付金		3,376				70,000							73,376	1.3
22. 補償補填及び賠償金							2,100						2,100	0.0
23. 償還金利子及び割引料		2,804	429								679,820		683,053	12.2
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		288	3,204	50,021	6				4				53,523	0.9
26. 寄附金														
27. 公課費		60	76	67	47		70	872	335				1,527	0.0
28. 繰出金			465,816	5,745		139,991	5						611,557	10.9
29. 予備費												20,000	20,000	0.4
合 計	123,410	887,811	1,595,756	450,221	152,044	306,681	335,470	279,718	778,053	16	679,820	20,000	5,609,000	100.0